

2023年3月期第3四半期決算  
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答  
2023年2月3日、東京

**Q1：部材価格や光熱費等の上昇による影響、半導体の需給ひっ迫等による製品供給問題の影響はどの程度あったか。来期の見通しも教えてほしい。**

A1：期初の想定どおり、部材価格や光熱費等の上昇は通期を通して継続し、売上総利益に対して15億円程度のマイナス影響があると見込んでいる。上期に6億円程度、第3四半期（会計期間）に3億円程度のマイナス影響があり、第4四半期（会計期間）は残り6億円程度のマイナス影響を見込んでいる。一時的に高い価格で調達した部材の影響は緩和するが、部材メーカによる価格引上げの影響は来期も継続すると見ている。半導体の需給ひっ迫等による製品供給問題は、上期に比べると改善傾向にあるが、一部の部品で納期遅延の影響が残っている。

**Q2：製品・消耗品の価格引上げの進捗状況を教えてほしい。**

A2：部品・資源価格の高騰に伴い、下期から製品・消耗品の価格を引き上げた。顧客、代理店等からは一定の理解をいただき、契約更新等を進めている。個別商談で価格対応する場合もあるため、価格引上げによる効果を定量的にお示しすることは難しいが、来期以降に効果が出てくると見ている。

**Q3：国内において、診療所、大学市場が増収、官公立病院、私立病院市場が減収となった要因は何か。足元の医療機関の設備投資意欲を教えてほしい。**

A3：設備投資の再開や検査・手術件数の回復により、診療所市場が好調に推移し、大学市場も堅調だった。官公立病院、私立病院市場は、生体情報モニタや人工呼吸器の整備もあり好調だった前年同期を下回った。コロナ禍において先送りされていた生体計測機器や検体検査装置、ITシステム商談等の更新需要は堅調に推移しており、来期以降も継続すると見ている。生体情報モニタは、前年同期に好調だった送信機、ミドル・ローエンドのベッドサイドモニタは減収となったが、手術室・ICU向けのハイエンドのベッドサイドモニタは堅調に推移した。

**Q4：海外において、欧州は円ベースで増収となったが、前年同期のコロナ関連需要の反動はなかったか。米国では、前年上期に生体情報モニタの大口商談があったが、今後の見通しを教えてほしい。**

A4：欧州は、ドイツ、イギリスは好調に推移したものの、フランス、トルコが低調だった。前年同期のコロナ関連需要の反動は一部の製品で継続している。米国では、IDN対策の強化、製品ラインアップの拡充が奏功し、大規模ネットワークに対応した当社のモニタリングソリューションが高い評価をいただいている。前年上期のペンシルベニア大学病院新病棟と同規模の大口商談は頻繁にないが、数億円規模の大口商談の数は数年前に比べ増加傾向にある。

Q5：米国における新製品の中位機種ベッドサイドモニタの売上寄与はどの程度あったか。人工呼吸器 NKV-330 も投入したが、当社の市場シェア拡大は期待できるか。

A5：中位機種ベッドサイドモニタについては、昨年4月にCSM-1500、9月にCSM-1700を投入し、下期に入り納品を本格化させていることから、第3四半期（会計期間）の売上が好調に推移した。来期においても新製品効果を期待している。人工呼吸器NKV-330は、2019年から日本、欧州、新興国で販売しているが、世界最大の米国市場に昨年9月に投入した。どちらの新製品も引き合いは好調であることから、引き続き提案強化に注力し、市場シェア拡大を目指す。

Q6：中国が下期（7月～）に入り増収に転じている要因を教えてほしい。上海ロックダウンの解除、低金利貸付政策、コロナ関連需要による影響はどうか。来期もコロナ関連需要を見込んでいるか。

A6：上海光電は昨年3月末から5月末まで事業所を閉鎖していたが、ロックダウンが解除された6月以降に順次業務を再開しており、下期（7月～）に入り増収に転じている。低金利貸付政策による当社製品の売上への影響は限定的だったと見ている。ゼロコロナ政策が撤回された12月以降、感染症患者受け入れのためICUの拡充が進められたことから、生体情報モニタの需要が増加した。コロナ関連需要の影響は、12月に加え1月も一部残ると見ている。

Q7：第3四半期（会計期間）における販管費の増加要因を教えてほしい。また、来期以降の減価償却費について、PLM/MESシステムの導入、鶴ヶ島新工場用地取得による影響を教えてほしい。

A7：第3四半期（会計期間）では、円安の影響が大きかった。物流費や光熱費等の上昇の影響もあったほか、国内・海外ともに営業・サービス活動を本格的に再開したことから、旅費交通費等も増加した。減価償却費について具体的な金額をお示しすることは難しいが、PLM/MESシステムは、稼働予定の2024年3月期下期に順次発生する見込みである。鶴ヶ島新工場用地は、埼玉県議会の議決など必要な手続きを経て取得予定であり工場建設の具体的な内容は検討中だが、稼働開始予定の2026年以降に発生する見込みである。

※ PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、

MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

以上

#### <ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。